

方針1：ふるさと福井に誇りと愛着を持ち将来の福井を考える人を育てる 「ふくい創生教育」の推進

〔平成28年度の実施結果〕

- ふるさとの先人100人の生き方から学ぶ副教材の中学校・高校における活用を開始
 - ・6月に全中学生・高校生に配付し、道徳の授業やHRにおいて活用
 - ・取り上げる先人を増やした改訂版を作成し、3月に一般向けの書籍を出版
- 福井ゆかりの百人一首等を題材とした古典音読・暗唱教材の授業における活用を開始
 - ・全小学校・中学校に配付し、国語等の授業において活用
 - ・国語などの教員を対象に漢詩の中国語での学習法等の研修を年3回実施
- 普通科系高校1年生が県内企業を訪問し、魅力を知る機会を新設
 - ・県内企業26社の協力を得て実施。高校1年生約720名が参加
- 都会の生活と比較して福井の魅力を学ぶ副教材を活用したライフプラン学習を開始
 - ・全中学校・高校に教材を配付し、教員講習を実施。家庭科の授業において活用
- 地域人材コーディネート体制を整え、児童・生徒が自ら企画・提案する体験学習を実施
 - ・小・中学校28校において、地域コーディネーターを委嘱し活動を開始
 - ・12月に事例発表会を実施。全小中学校の校長、地域コーディネーター等340名が参加

〔平成29年度の施策〕

- 「ふるさと福井の先人100人」の取り上げる先人を増やした改訂版、「古典音読・暗唱ノート」の増補版を教材として活用
- 国語などの教員を対象に漢詩を中国語で読み、様々な古典を学ぶ研修を実施
- 地域と連携した提案型の体験学習の実施校を小・中学校142校に拡大
平成30年度に全小・中学校において実施予定

方針2：夢や希望を実現する「突破力」を身に付ける教育の推進

〔平成28年度の実施結果〕

- 小学校高学年の理科等に教科担任制、中学3年生の英語・数学に習熟度別学習を導入
 - ・約8割の小学校において理科の教科担任制を実施。約5割の中学校（英語17校・数学17校）において習熟度別学習を実施
- 「ふくい理数グランプリ」小学校部門、小・中学生対象の少人数「理数ゼミ」を新設
 - ・「ふくい理数グランプリ」に小・中・高校生2,503人が参加。新設した小学生部門には803人が参加。成績優秀者約127人が少人数の「理数ゼミ」に参加
- 高校ごとの選択問題や英語スピーキングテスト導入など高校入試制度見直し方針を決定
 - ・記述問題の拡充、選択問題の導入、英検による加点を決定し、平成29年度実施の高校入試から反映
- 数学・理科の授業進度を速めるとともに、授業後などにおける個別指導を強化
 - ・普通科6校において数学・理科の進度を1～4ヶ月短縮し、大学入試問題演習を増加
- 高校教員80人と教育研究所が連携して新たに到達度確認テストを実施。授業改善に活用
- 大学進学サポートセンターを設置し、既卒生に対する学習指導や進学相談を実施
 - ・77名が登録し、毎日20～30名が利用。教科ごとの定期的な学習会を実施
- 本県独自のカリキュラムに基づく保幼小接続を県内全域で実施
 - ・27、28年度で市町幼児教育アドバイザー61名、園内リーダー307名を養成
 - ・12月にフォーラムを開催し、実践事例を発表。県内外から約720名が参加

〔平成29年度の施策〕

- 小・中学校では優れた教材を活用して授業を改善。進度に応じた授業を拡充
 - ・小・中学校の優れた教材やテスト問題を集約し、外部の知見も入れた「教材・確認テスト集」を作成し、教科ごとの研修会などにより授業を改善
 - ・中学3年生の英語・数学の習熟度別授業の実施校を拡充するとともに、2年生においても試行
- 高校では1年生からの進学指導を強化、到達度確認テストを活用して授業を改善
 - ・高校1年生の早い時期から、保護者を含めた進学指導を開始するとともに、新たに2年生から志望大学別の対策講座、1年生からの個別添削指導を実施
 - ・到達度確認テストの問題作成に参加する高校の教員を100人に増員
 - ・分析結果をもとに5教科の指導主事が集中的に高校を訪問して授業を改善
- 学習会の拡充や交流会の実施など大学進学サポートセンターにおける支援を強化

方針3:社会への参加を進め、高度な専門知識・技能を身に付ける教育の推進

〔平成28年度の実施結果〕

- 高校生が選挙や政治の仕組みを学ぶため、副教材を活用した学習を充実
 - ・ 全県立学校において生徒向け講座や模擬選挙、討論型の授業など実践的な学習を実施
- 高校生が地域貢献活動の情報を収集し、ボランティア参加を促進
 - ・ 生徒が年間ボランティア計画を作成して実施。昨年の3倍を超える約2万人が参加
- 職業系高校生の資格取得を支援する「福井フューチャーマイスター」の認定を開始
 - ・ 国家資格等の受験者数が約2割増加。職業系高校生の8割以上となる約1,854名を認定
- 商業系全6校において観光の授業を行い、専門的な外部講師による授業を28回実施

〔平成29年度の施策〕

- 新聞などを活用した時事問題の学習用教材を作成し、討論型の授業に活用
- 職業系高校において、企業・研究機関との連携を強化し、実践的な教育を充実
- 福井フューチャーマイスター制度の就職活動における利用を促進

方針4:グローバルな社会で活躍するための「使える」外国語教育の推進

〔平成28年度の実施結果〕

- 中学生・高校生の外部検定受検を支援するとともに、校内スピーキング評価を実施
 - ・ 全中学校・高校において定期試験に合わせたスピーキング力の評価を実施
 - ・ 中学3年生の約9割となる7,255名、高校2年生の約5割となる3,656名の英検、GTEC等の受検を支援
 - ・ 中学3年生の47%が英検3級相当、高校3年生の45%が英検準2級相当以上の英語力
- 中学生がふるさとの魅力を英語で国内外に発信するとともに、ALTとの交流機会を拡充
 - ・ 中学校のALTを増員し、活用を週1.5時間に拡大。全小学校に学期1回派遣
- 小学校英語教科化を国に先行して実施するための指導体制を整備
 - ・ 小学校の中核となる教員を対象に研修を実施。27、28年度で全校の教員が受講
 - ・ 全小学校教員が語学講座を活用して英語を学習し、研修会において実践事例を発表
- 英検準1級相当以上を取得した高校教員は86%、中学校教員は56%

〔平成29年度の施策〕

- 小学校英語の指導案・教材を作成し、ブロック別に全教員を対象に研修を実施
- 中学校において「話す力」を伸ばす授業改善、ALTの増員、習熟度別授業の拡充など小学校英語の成果を活かす準備を実施

方針5:福井の教育を支える教員の指導力をさらに向上

〔平成28年度の実施結果〕

- 「教育総合研究所」を旧春江工業高校跡地に整備し、機能・体制を強化
 - ・ マネジメントやICT教育など新たな教育課題に関する研修の強化とあわせ、遠隔研修システムや通信研修の活用など、教員研修を見直して内容の充実と効率化を推進
 - ・ 本庁と連携した学校に対する指導や教材作成、教育相談体制の拡充など教員に対する支援を強化
- 教育総合研究所内に「教育博物館」を整備。県民や学校から約5,000点の教科書・教具や福井ゆかりの教育者の直筆資料などを収集
- 若手教員が参加した自主研究グループを支援
 - ・ 小学校英語教育やICT活用など50グループが自主研究活動を実施
- 新たに全教職員の出退勤時刻調査を始め、校長・教頭による勤務実態の把握を徹底
 - ・ 部活動指導の改善や校務支援システムの導入など業務効率化の方針を決定
- 高校における進学指導など実績ある退職教員の活用を促進
 - ・ 新たに小学校理科支援、高校における受験指導等を実施。退職教員等194名を活用

〔平成29年度の施策〕

- 新たに教育総合研究所を設け、教員に対する支援を強化
 - ・ 新学習指導要領への対応やいじめ・不登校など教育課題に対する研修を充実
 - ・ 研修日数を削減し、効率的な研修となるよう研修全体を見直し
 - ・ 学校だけでは解決が難しい問題に対して、新たに教育研究所に配置した専門家によるチームでの支援を実施
 - ・ 高度な理科実験の中学校・高校への配信や高校生向けの実験講座を実施
 - ・ 教育博物館において、企画展や講座を開催し、福井の教育の発信を強化
- 学校業務の効率化を進め、教員の負担軽減と指導力向上を促進
 - ・ 出退勤時刻管理表を基にした管理職による勤務実態の把握と業務管理を徹底
 - ・ 教員のかわりに顧問業務を担当する部活動指導員の導入、複数の部活動の共同管理など部活動指導を改善
 - ・ 各種帳簿の電子化と統一様式の使用により校務事務を効率化

方針6:安全・安心でみんなが楽しく学ぶ学校づくりの推進

〔平成28年度の実施結果〕

- いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーの配置を拡充
 - ・スクールカウンセラーを11名、スクールソーシャルワーカーを2名増配置
- 小学校への学校訪問体制を拡充
- 全中学校において生徒の自主的なルールづくりを進め、ネットの適正利用を促進
 - ・全ての中学校において生徒会等を中心にネットの適正利用についてルールを作成
- 特別支援学校生徒の職場実習等に協力する「就労サポーター企業」制度を新設
 - ・サポーター企業に103社が登録し、実習受け入れや技術指導に協力
 - ・特別支援学校卒業生の一般就労率は昨年度の32.9%から40.5%に向上
- 新たに作成した食育教材を活用し、小・中学校における食育の授業を増加
 - ・栄養教諭による食育授業を年間5回に増加。家庭科、学活、給食時間に実施

〔平成29年度の施策〕

- 教育総合研究所にいじめ・不登校に対応する拠点を設け、学校への支援を強化
 - ・「教育相談センター」を設け、学校だけでは解決が難しい問題に対し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等によるチームでの支援を開始
- 通級指導担当教員の増員、通常学級における個別支援計画の策定の徹底など、発達障害児等に対する支援を拡充
- 特別支援学校における就労支援体制を拡充し、自立と社会参加を促進
- 高志中学校・高校にランチルーム・厨房を整備して生徒への給食提供を開始

方針7:児童・生徒数の減少や社会の変化に対応した学校・学科の整備

〔平成28年度の実施結果〕

- 県立高校再編について、生徒の減少時期が早く、他地区への生徒の進学も多い丹南地区から議論を始める方針を決定
 - ・各地区の中学生の進学状況や高校卒業後の進学状況をもとに関係者と協議
- 道守高校を除く夜間定時制4校を平成29年度から募集停止。昼間に移行
- 武生高校池田分校を平成30年度から募集停止
- 丸岡高校城東分校を平成29年度から丸岡高校定時制に移行
- 双方向型の遠隔授業・研修システムの整備を進め、各学校における活用を開始
 - ・全ての小・中・高校に整備し、学習交流や海外との英語交流などに活用
- 年数が経過した学校施設を対象とした大規模修繕の設計を実施

〔平成29年度の施策〕

- 丹南地区、二州地区における高校再編の議論を開始
- 遠隔授業・研修システムを活用した児童・生徒の交流学習、教員の通信研修を拡充

方針8:生涯にわたる学びを地域活動につなげる仕組みづくりの推進

〔平成28年度の実施結果〕

- 福井ライフ・アカデミーに実践型講座を導入し、地域貢献につながる学びを促進
 - ・ふるさとに貢献する実践型講座を7月から開講。3コースに44名が参加
- 芦原青年の家を7月に開所し、地域資源を活用した新たな体験プログラムを実施
 - ・7月16日に新芦原青年の家が開所。7月、8月の利用者は6,293名（昨年約5.6倍）
- 新たに保護者を対象とした望ましい生活習慣、家庭内読書、お手伝いの推進など家庭教育パンフレットを作成し、保護者会等において普及
- PTAと連携した保護者向け家庭教育研修を始め、保護者945人が参加
 - ・子どもの読書の重要性や食生活、生活習慣の確立をテーマに県内5地区で実施

〔平成29年度の施策〕

- PTAと連携した家庭教育研修や保護者向けのパンフレット配付を継続して実施
- 家庭教育の広報テレビ番組の内容を幼児期の子育て支援から小学生の保護者も対象とした内容に拡充
- 教科書や学力調査の問題など保護者が子どもの学習内容に触れる機会を増加

方針9:地域への愛着を深める芸術・文化活動や創作活動の充実

〔平成28年度の実施結果〕

- 弦楽クラブ参加者を増やすとともに、児童・生徒が本物の芸術に触れる機会を拡充
 - ・新たに高志中学校において弦楽部が活動を始め、13校において弦楽活動を推進
 - ・五嶋みどり氏など一流の演奏家による研修会、合同練習や発表の機会を増加
- 全ての小・中・高校において日本画を活用した美術の授業を実施
 - ・東京藝術大学と連携し、大学院生による中高生への日本画指導、出前授業を実施
- ふるさと文学、古典などを学校巡回し、学校・家庭における読書活動を推進
 - ・全小・中学校において年間2冊の巡回を実施。学級通信等により家庭との連携を促進
- 著名作家等が指導する第2期「ふくい文学ゼミ」を開催。修了者によるサークルを結成
 - ・第2期「ふくい文学ゼミ」を高校生8名を含む20名が修了
 - ・昨年度修了者28名が文学サークルを結成。月1回程度の相互指導や情報交換を実施
- 白川静博士没後10年を契機に「白川文字学の室」をリニューアル
 - ・白川博士の自筆原稿や書簡等のほか、立命館大学から資料の寄贈・寄託を受け、書齋を復元するなど10月にリニューアルオープン
 - ・白川博士没後10年記念フォーラムを開催し、全国から約500人が参加
- 丸岡城の国宝指定を目指し、坂井市が行う建築年代の特定等の調査を支援
 - ・丸岡城の建築部材について、年輪年代調査、放射性炭素調査を実施するとともに、初代城主柴田勝豊に関する文献調査等を実施

〔平成29年度の施策〕

- 部活動の加入者が多い吹奏楽、地域の指導者が多い書道など芸術教育を拡充
 - ・高校と中学校が連携した吹奏楽部の演奏技術向上のため、新たにプロ指揮者の派遣や県内指導者の育成、大型楽器の購入を開始
 - ・新たに県内の書道団体と連携して外部指導者を学校に派遣
- 丸岡城の国宝化、越前和紙の早期の文化財指定などに向けた調査を推進

方針10:「福井しあわせ元気国体」の優勝を目指した競技力向上と国体の成果を活かした県民スポーツの振興

〔平成28年度の実施結果〕

- オリンピック出場経験のある指導者などからの直接指導機会を増やすとともに、強豪チームとの練習機会を充実
 - ・少年強化のためスーパーアドバイザーを15名追加し、月2回派遣（計647回）
 - ・県外強豪チームとの実戦練習や大会に帯同（延べ180日）
 - ・メンタル指導等のためケアトレーナーを31競技に57回派遣
- 「スポジョブふくい」等を活用し、日本代表級を含めた有力選手を確保
 - ・スポジョブふくい等で有力選手175名を確保済（うち今春採用65人）
 - ・特別強化コーチとして日本代表級を含む選手を66名確保済
 - ・ふるさと選手の出場確約済150名
- 福井国体において少年種別の中心となる高校1年生の選抜チームを結成・強化
 - ・33競技で高校1年生の選抜チームを編成。
 - ・県外遠征や強化合宿等を実施（33競技382回）
- 県民が気軽に参加できるスポーツイベントを全市町において開催
 - ・17市町において延べ29回のスポーツイベントを開催

〔平成29年度の施策〕

- 福井しあわせ元気国体の優勝実現のため、来年の愛媛国体での10位以内を目指しさらに競技力を向上
 - ・県外遠征回数を倍増し、強豪チームとの接戦を勝ち切る力を強化
 - ・一層の有力選手の獲得、ふるさと選手の愛媛国体からの出場と合同練習を増加